

ますが、縦型の良い部分を認め残しつつも、横型の結びつきと言うかパートナーシップ型の社会に変えていくことで、国と地方、行政と市民の関係が対等になり、自己決定と自己責任の社会が実現するのではないのでしょうか。それは、多様性を認め合う社会ということであり、地方分権のキーワードであると思います。

これまで、パブリックすなわち公イコール行政という意識が強かったのではないのでしょうか。地方分権の自己決定、自己責任という観点から考えると、公の中に行政の担う部分もあり、民間がやっていくものも有るわけで、NPOやボランティアなど、まさに公的市民活動を行政と対等な立場で、地域の問題に取り組んでいくことが望まれているわけです。

とりとめの無いことを言って参りましたが、せっかく平成維新を実現する都民の会の活動を続けてきたのですから、東京都が生まれ変わる2000年の特別区制度改革に向けて、23区の枠組みも考え直す、良いチャンスかと思っておりますので、是非東京都や国に提言できるよう皆さんとともに考えていきたいと考えております。ご意見がございましたら、いつでもお寄せ下さい。特にメール大歓迎です。

URL <http://www.gikai.or.jp/rieko717/>

New E-mail: rieko717@bb.mbn.or.jp

Nifty: PXM05465

Tel. & FAX. 03-3483-6276

【リレーコラム・世相を斬る】

New Japan

今の日本は、New JapanとOld Japanの二つの勢力がさまざまな分野で衝突を繰り返し、New JapanがOld Japanに打ち勝たない限り日本の明るい未来はない所まで煮詰まってきたと思います。

New Japanとは、人間は、自由な活動と自己責任を原則とすれば、ほっておいても個人の創意工夫で活動が活発化し、付加価値を創造して行く。政府や行政は、不正や過当な競争や弱者の救済のみに役割限定すればよいと考えます。自由な活動と自己責任原則を持った確立した個人がベースにある集団であり、企業でいえばソニー・ホンダ・トヨタなど早くから激しい国際競争に参入し打ち勝ってきた国際企等です。

Old Japanとは、狭い日本のマーケットのみに基盤を置き、政府、行政の保護政策のお陰で巨額の利益を市民から収奪してきた、日本型高度成長を一方で支えてきた旧来の集団です。自由な競争よりも行政規制を好み、仲間内だけで談合して利益を山分けする集団です。企業で言えば、銀行・証券・不動産・生命保険・損害保険・製薬・農業・林業・漁業・教育・医療・建設・土木・郵政・通信・電気等、日本の産業の約80%を占めている企業群です。

年間1600万人もの日本人が海外渡航し、TVで海外情報が24時間流されインターネットやE-mailで自由に情報収集や交換が出来る今日、なんで日本の物価はこんなに高いのか、何で日本の銀行の預金金利がこんなに低いのか疑問に思う人が増えるのは当然です。

土地・住宅・食品・電気・電話・教育・交通費等生活に必要な基本的な物価が高いのは、Old Japanの分野で行政による規制の為に自由な競争が妨げられ、限られた企業が巨額な利益を得られるしくみが出来上がっているからです。

なぜ、日本の大都會の土地が高いのでしょうか。なぜならば、日本では農地が解放されておらず、一般の人が農地を取得できないし、農地を自由に他の

と Old Japan 杉並区 山崎康彦

用途に転用することも出来ないしくみになっているからです。なぜならば、自民党の大票田であるOld Japanの一方の代表である農民の利益を守るためなのです。

日本の銀行の預金金利がなぜこんなに低いのでしょうか。Old Japanの代表である銀行が、バブル期のめちゃくちゃな融資によって、一説によると120兆円とも言われる不良債権の償却を抱え自己処理出来ずに喘いでいる現状に対して、本来預金者へ払うべき預金金利を極端に下げ貸出金利との差額を銀行に儲けさせているためです。今年3月の大手11行の業務利益が総額3兆円に上ったのはこの結果なのです。大蔵省が国民に一言の説明もなくこのような大衆収奪をすでに3年近く行っており、総額6兆円以上が庶民から収奪され銀行にわたったわけです。

巨額な不良債権を発生させた銀行の責任者が、その責任を取って職を辞し、私財を投げ打って弁済したと言う話は聞いたことがありません。逆に数億円の退職金を取って、悠々自適で豊かな暮らしを享受しているのが現実です。

山一証券が自主再建の可能性があったにもかかわらず強制的に“自主廃業”させ、山一グループ社員1万人以上を師走の寒空の中に放り投げた大蔵省証券局長は、つい先日暮れのボーナス304万円を手に入れています。

憲法に書かれている様に、国民全体の利益に奉仕すべき公務員の責務を忘れ、Old Japanの権益保護政治家である自民党族議員とつるんで、Old Japanの利益と、自らの私益を得るために国民に犠牲を強いる官僚には早速行政の場から退場してもらいましょう。

皆さん、国際標準であるNew Japanこそ日本の明るい未来を切り開けるとの確信を持って、Old Japanの旧勢力をあらゆる分野で打ち破りましょう。本番はこれからです。これからが日本の将来の方向性を決定する正念場です。